

一般質問



二ノ宮 健治
(由布市)

大分県版 地方創生について

【質問】8年前に「地方創生総合戦略」が閣議決定され、大きく「人口減少の解消」「東京一極集中の解消」の2点が示された。ようやく国も本気で「地方を元気にする」取り組みを始めたかと歓迎したことを思い出している。しかし8年が経過し、人口減少はさらに加速し、東京一極集中も解消されず、地方は疲弊するばかりである。

なぜ、「地方創生」が進まないのか。それは、国が示した地方創生戦略の基本は「人口減少と地域経済縮小の克服」で、この構造的な課題の解決に国が先頭に立つてやらなければならないところを、「地方が自ら考え、責任を持って取り組むことが何よりも重要である」として、地方に押し付けたことに起因していると思っている。

集中の解消」は地方が主体でできる課題ではなく国家戦略でも難しいと思っている。
では、どうすれば地方が元気になるのか。地方・農村は、食料の供給基地の役割を担っており、国家戦略としての価格保障制度の導入など「農業への手厚い保護」により、「農業で生活できる」環境を整えることが、農村から都市への人口流出に歯止めをかけ、都市から人を呼び込み、日本の農地を守り食料を確保し地方を元気にすることに結び付き、地方創生の一役を担うことにもなる。
勿論、地方創生が単に農業を守るだけでなく達成できない。企業誘致や宇宙港、ドローン産業、新しい起業も必要である。
こうした地方創生を巡る経過を考えるにつけ、国主導のこの地方創生は進まなかったと考えるが、知事の考えを聞く。

【答弁 広瀬知事】

地方創生は国よりも早く取り組み「地方創生は大分県から」との気概で取り組んできた。今日の少子高齢化は長い年月かけて形成された人口行動に起因し、回復には相当な期間が必要で、自然減を社会増で補う政策を行う。大分県版地方創生をDXで加速させていく。

【私の思い】

地方創生は、知事回答の「少子高齢化は長い年月かけて形成された人口行動に起因」のこの部分を、国家戦略としての人口増加政策に切り替えていかなければ「人口減少と地域経済縮小の克服」はできない。地方の力だけでできる問題ではなく、今の政策を続けていけば地方は確実に消滅していくと考えている。

この他に、食料自給率と農業の振興で「米粉利用の促進と「なつほのか」の認知度と価格の向上」、大分川水系における治水対策、中山間地における小学校の在り方についても質問した。

一般質問



原田 孝司
(別府市)

教職員の 広域異動見直し

現在、教職員の大量退職に伴う大量採用が行われているものの、受験者数の減少とともに受験倍率も低下し、採用予定数の確保自体が困難な危機的状况に

あります。

本県では、教職員に「採用から概ね10年3地域」の広域異動が実施されています。これは、教育改革の一環として2012年度に導入されたもので、周辺部の教職員確保などに効果がある一方、その負担感から他県に人材が流出する要因になっているという指摘があります。

10月に開催された広瀬知事と県教育委員による大分県総合教育会議では、教職員の人材確保や育成について意見交換が実施されましたが、広瀬知事は「制度を維持しながら、教職員の負担感がなくなるよう改善してはどうか」と発言し、見直しを行うと報道されました。

周辺部の教職員不足を解消するためには、広域異動は必要な面もありますが、現在の制度はあまりにも負担を強いていますから、今回の見直しを始めるという方針を支持します。

こうしたことを踏まえ、教職員の人材確保及び育成についてどのように考えているのか知事に質問しました。また、教育長に「採用から概ね10年3地域」の広域異動について具体的にどのような見直ししていくのか、スケジュールも含め質問しました。

【答弁 広瀬知事】

大量退職期を迎える中、教職員の人材確保は喫緊の課題である。一次試験の免除拡充や他県教諭特別選考などを行っているが、教育委員会にはさらなる工夫をしてもらいたい。10年の間は、教職員への負担が大きいという意見があることも聞いている。

広域異動の制度を維持しながら、教職員の負担感を軽減するよう改善する必要があるのではないかと指摘したところである。教育委員会には市町村教委の意見も聞きながら魅力的な職場環境の構築に向け検討を進め、できるだけ早く結論を出してもらいたいと考えている。

【答弁 岡本教育長】

来年一月に予定する市町村教育長会議を皮切りに、できるだけ早く検討を進めたい。

この他、再任用教職員の処遇改善、特別支援学級の学級編制、新年度予算の歳入の確保、オンライン診療や後期高齢者医療制度など医療や高齢者を巡る課題、SNS上の誹謗中傷対策、地域公共交通について質問しました。私のHPに詳しく報告していますので御覧ください。